

第47期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

伊豆シャボテンリゾート株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(アドレス<http://www.izu-sr.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	425,232	2,068,526	△12,070	2,581,688
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			194,363		194,363
自 己 株 式 の 取 得				△75	△75
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	194,363	△75	194,287
当 期 末 残 高	100,000	425,232	2,262,889	△12,146	2,775,976

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△3,289	△3,289	2,578,399
当 期 変 動 額			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			194,363
自 己 株 式 の 取 得			△75
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	9,907	9,907	9,907
当 期 変 動 額 合 計	9,907	9,907	204,194
当 期 末 残 高	6,618	6,618	2,782,594

連 結 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 合計 2 社
(国内 2 社)

連結子会社の名称

株式会社伊豆シャボテン公園

株式会社FLACOCO

- (2) 非連結子会社 …………… 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 …………… 1 社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ウェブ

持分法適用関連会社数の増減

(増加) 1 社 (株式取得による増加)

(減少) 0 社

- (2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社数 … 0 社

3. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品 最終仕入原価法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によって

おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

二. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(2) 収益及び費用の計上基準

① (1) 入園チケットに係る収益認識

(2) 商品販売及び飲食等に係る収益認識

(3) 受託販売に係る収益認識

(4) テナント契約に係る収益認識

②収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点（又は充足するにつれて）収益を認識する

レジャー事業

レジャー施設の提供、施設内での商品・飲食等の販売、受託商品の販売、テナント施設での販売を履行義務としております。入園・販売された時点で収益を認識しております

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。
なお、連結計算書類に与える影響はありません。

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は256百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の固定資産の帳簿価額の計上金額は、主に建物及び構築物1,608,243千円、機械及び装置95,043千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

減損の兆候を識別した資産又は資産グループ（以下、資産グループ）について、減損損失の認識テストを実施しており、さらに測定を行う場合には、その回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画等における重要な仮定は、主としてレジャー事業の入園者数等に関する将来の見通しです。入園者数を予測する上での、新型コロナウイルス感染症の影響に関する収束時期や収束後の市場動向についての仮定は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明ですが、観光業界の混乱はワクチンの接種効果をはじめとした観光客数の回復などから解消傾向へと向かい、入園者数が徐々に新型コロナウイルス感染症の流行前の適切なバランスに向かうと仮定しています。

将来キャッシュ・フローの算定期間は当該資産グループに属する建物及び構築物、機械及び装置等の平均残存耐用年数を基礎としています。採用する割引率は、主に資本コストを基礎として算定しています。正味売却価額は適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて算定した価格であります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の予測不能な経営環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、当社施設の入園者数等に関する将来の見通しが悪化した場合や建物及び構築物、機械及び装置等の評価額が低下した場合には減損損失を計上する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,511,454千円
2. 保証債務
下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
スイート・バイジル株式会社 11,200千円
3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 1,732千円

連結損益計算書に関する注記

- 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 2,407,411千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,496,537	—	—	28,496,537

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	197,523	197,523	—
資産計	197,523	197,523	—
長期リース債務	74,614	74,287	△326
長期借入金	320,000	308,996	△11,003
負債計	394,614	383,284	△11,330

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価値のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (非上場株式)	800
関係会社株式 (非上場株式)	212,319

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 97円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円83銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	100,000	186,500	238,732	425,232	63,537	63,537	△12,070	576,699
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					23,043	23,043		23,043
自己株式の取得							△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	23,043	23,043	△75	22,967
当 期 末 残 高	100,000	186,500	238,732	425,232	86,580	86,580	△12,146	599,666

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△3,289	△3,289	573,410
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			23,043
自己株式の取得			△75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,590	6,590	6,590
当 期 変 動 額 合 計	6,590	6,590	29,558
当 期 末 残 高	3,301	3,301	602,968

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、経営指導料等について、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する資産及び負債

未払金 839千円

長期借入金 140,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

263,033千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

スイート・バイジル株式会社

11,200千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高

198,900千円

営業取引以外の取引高

営業外収益

1,075千円

営業外費用

21,821千円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額

157,948千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	24,179	739	—	24,918

（注）自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産

投資有価証券評価損

216,270

減価償却超過額

1,107

その他

29,806

繰延税金資産小計

247,184

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額

△551

将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額

△239,494

評価性引当額小計

△240,045

繰延税金資産合計

7,138

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

7,138

繰延税金負債合計

7,138

繰延税金資産の純額

—

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 伊豆シャボテン公園	直接 100.0%	兼任 2名	資金融資 営業上 の取引	経営指導料(注)1	152,000	未払金 長期借入金	839 140,000
					不動産の賃貸(注)2	41,000		
					貸付金利息(注)3	995		
					借入金利息(注)3	276		
					資金の借入(注)4	140,000		
連結納税個別帰属額の 調整(注)5	21,545							
子会社	株式会社 FLACOCO	直接 100.0%	兼任 1名	資金融資 営業上 の取引	経営指導料(注)1	5,900	—	—
					貸付金利息(注)3	80		
					連結納税個別帰属額の 調整(注)5	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、相手会社との交渉の上、役務の提供に見合う価格になっております。なお取引金額については、消費税等は含まれておりません。
2. 相手会社との交渉の上で決定しております。
3. 市場金利を勘案して利率を決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の期日一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。
5. 連結納税会社の相互間で、連結法人税等の個別帰属額につき債権の放棄又は債務の免除を行ったものであります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 21円18銭
2. 1株当たり当期純利益 0円81銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。